

千早赤阪村立小学校のあり方について

令和元年10月

千早赤阪村教育委員会

千早赤阪村立小学校の今後のあり方に関する方針

1. 統合をめぐる経緯

平成 14 年 10 月に出された千早赤阪村小学校問題審議会の答申において、当時の千早小、赤阪小、多聞小、小吹台小を 1 つに統合するべきとの結論が出された。この目標に向かいつつも、当面の対応として、平成 19 年 4 月には赤阪小と多聞小を、平成 20 年 4 月には千早小と小吹台小を統合し、現在の赤阪小、千早小吹台小の 2 校が存続している。

その後も児童数の減少は続き、平成 26 年 3 月には教育委員会として、1 校に統合したときと、2 校を維持したときのメリット・デメリットを整理した。この際には、小学校の児童数が 2 年続けて 60 人を切る見込みであるときには、または、60 人以上でも統合を望む意見が保護者の総意としてあるときには、統合に向けて協議を進めていくことと結論づけた。

2. 今後のあり方に関する協議

平成 30 年 6 月現在の児童数の推移では、令和 2 年度には千早小吹台小で、令和 3 年度には赤阪小で 10 人以下の学級が出てくる見込みであり、さらに令和 7 年度には赤阪小の児童数が 59 人、千早小吹台小の児童数が 62 人となる見通しで、下げ止まりも見込めないことから、村教育委員会としての小学校のあり方について次のとおり検討した。

〈 保護者・学校の意見 〉

- 平成 30 年 11 月に行った PTA の役員との意見交換の場では、既存の学校をなくすことへの不安から反対の意見が多かった。
- 平成 31 年 1 月には両小学校に加えて、ござせ幼稚園とげんき保育園の保護者に向けてアンケートを行い、その結果は、「2 校体制を維持すべき」が 15%、「いずれは統合となるが急ぐ必要はない」が 41%、「早急に統合に向けた協議を進めるべき」が 33%であった。できる限り現在の 2 校体制を維持したいとの考えが根強い反面、いずれ統合は避けられないため、しっかり準備してほしい、との声が多かった。
- 平成 31 年 2 月には、両小学校の現職の教員へのアンケートも行った。教員は 2 校体制を維持すべきが最も多いが、いずれ統合も次いで多く、早く統合と合わせると、統合を見据えて考えるべきというのが過半数である。

	2 校体制を維持すべき	いずれ統合となるかもしれないが急ぐ必要はない	早く統合に向けて協議を進めるべき
保護者	15.4%	41.2%	33.1%
教員	40.0%	36.0%	20.0%

- 平成 31 年 3 月に行った 2 回目の PTA の役員や校長・教頭を集めて行った意見交換では、保護者アンケートを受けて、統合に向けて話し合っていくことについて、大き

な反対はなかったものの、統合の条件が示されないうちには判断がつかないとの声もあった。

〈 教育委員の意見 〉

定例教育委員会における平成31年3月から令和元年9月までの主な意見は次のとおりであった。

- 2年連続で60人を切ったところが統合の目安。入学者が10人を切ることが2年続くのも考える時期。
- 複式学級だけは避けてほしい。
- 新学習指導要領（以下「指導要領」という。）では、他者と協働して課題を解決していくことを求めており、ある程度のスケールがないと実現できない。
- 統合への準備は少なくとも3年が必要と思われる。
- 学校のあり方を協議する学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入を検討し、保護者、地域住民、学校などが協同した教育体制の仕組みを作ることも必要である。
- 地域との調整が最も困難である。
- 2校維持、若しくは統合までの期間も児童数は減少し続けているため、少人数のメリットを活かした教育のあり方を考える必要がある。また、運動会など合同で行事を行うことも検討する必要がある。

3. 方針

- 統合時期として、一つの小学校の児童数が2年続けて60人を切るまたは、複式学級が生ずる年に統合する。
- 毎年8月までに児童数の推移を検証し、統合する時期を検討する。
- 統合時期の3年前を目途に学校、保護者、地域住民などから意見を集約する協議の場を設け、①統合の時期、②施設利用のあり方（統合するに当たり必要な施設整備）、③必要経費の算定、④教職員の確保、⑤通学バスのあり方等について計画を作成し、学校のあり方をまとめる必要がある。

4. スケジュール

令和元年10月	教育委員会の方針を決定
11月	千早赤阪村総合教育会議を開催
令和2年3月	学校施設の改修計画を策定予定
令和3年8月	学校統合のための施設整備等の検討